

2020年度（第22期）決算について

西日本電信電話株式会社
代表取締役社長
小林 充佳

2020年度決算概況及び2021年度業績予想

- 2020年度：NTT西日本グループ[○]初となる増収、2期連続最高益更新
- 2021年度：営業利益率10%の維持

(単位：億円)

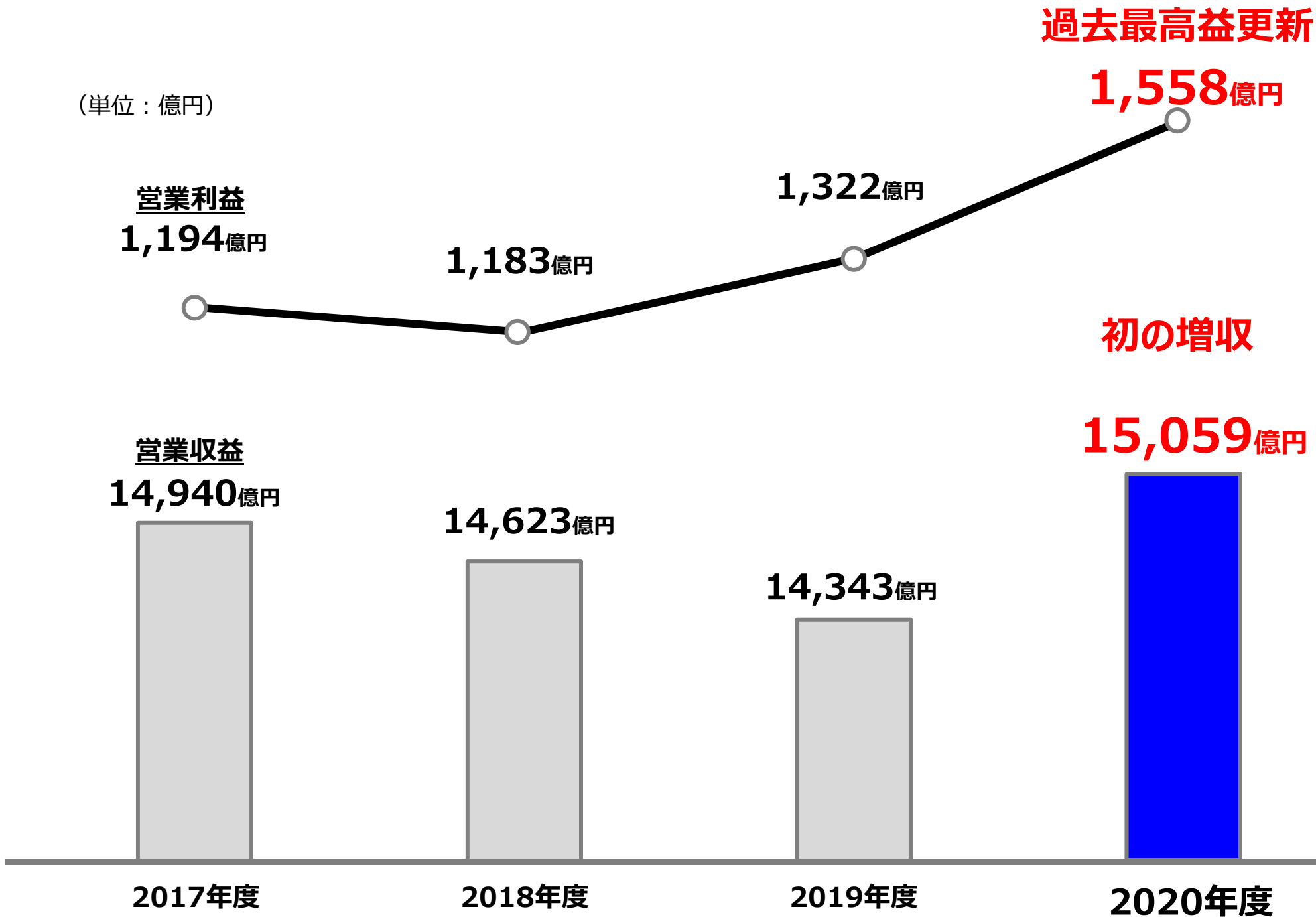
項目	2019年度 実績	2020年度 実績	対前年	2021年度 業績予想	対前年
営業収益	14,343	15,059	+716	14,700	▲359
SI・新領域等 ^{※1}	2,597	3,472	+875	3,210	▲262
営業利益 営業利益率	1,322 9.2%	1,558 10.3%	+236	1,560 10.6%	+2
当期純利益 ^{※2}	918	1,052	+134	1,055	+3
設備投資	2,515	2,586	+71	2,500	▲86

※1 システムインテグレーション収入、新領域等はグループ会社・BPO収入等の合算値

※2 当社に帰属する当期純利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

営業収益及び営業利益の経年推移

(単位：億円)

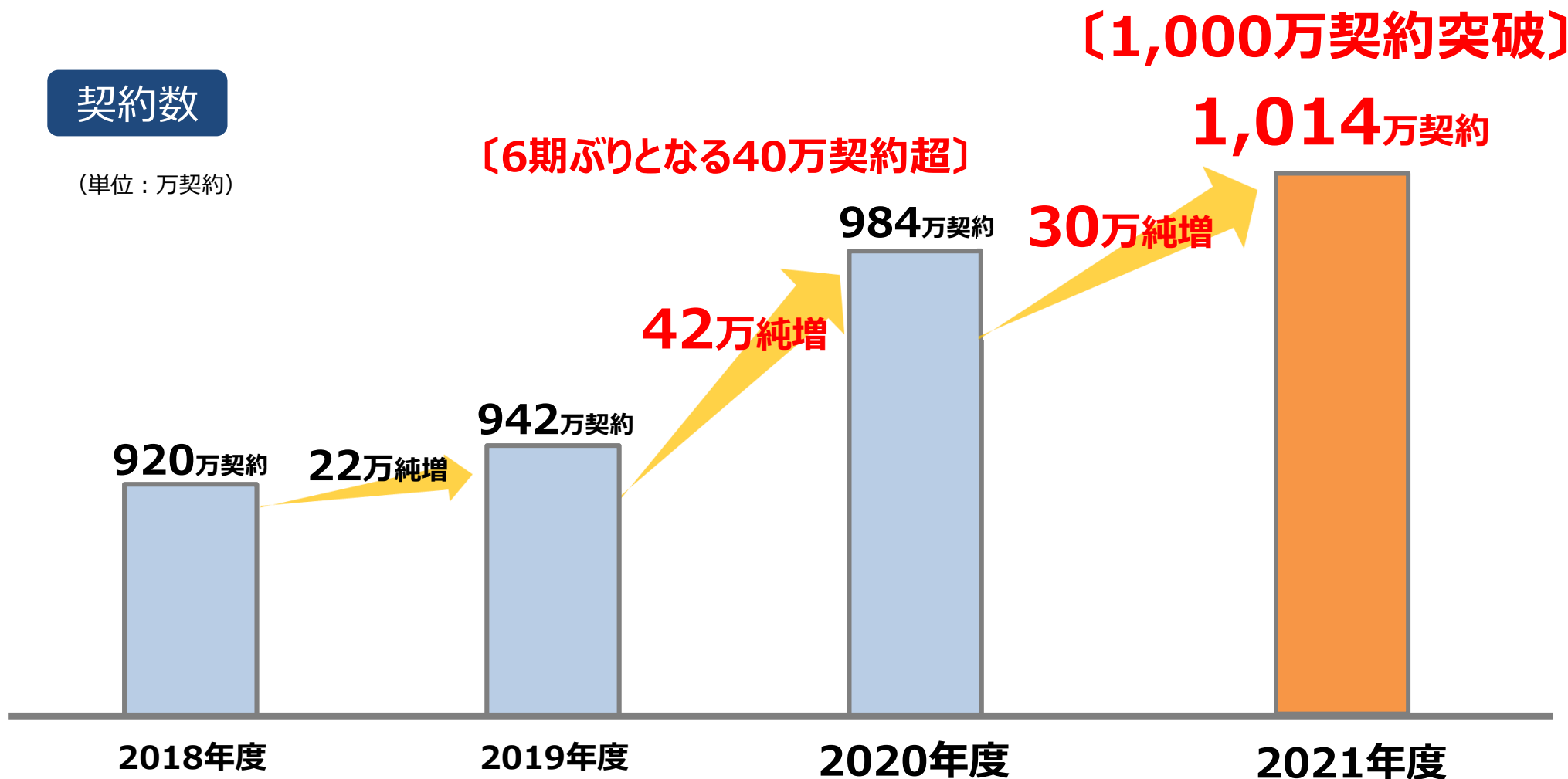


光サービスの契約数

- 2020年度 純増数は、42万純増（2014年度以来6期ぶり）
- 2021年度 契約数は、1,000万契約突破予定

契約数

（単位：万契約）



地域のスマート化推進に向けた取組状況

地域パートナー



地域に存在する
ノウハウ・リソース

地域社会のスマート化



NTT西日本グループの
ノウハウ・リソース

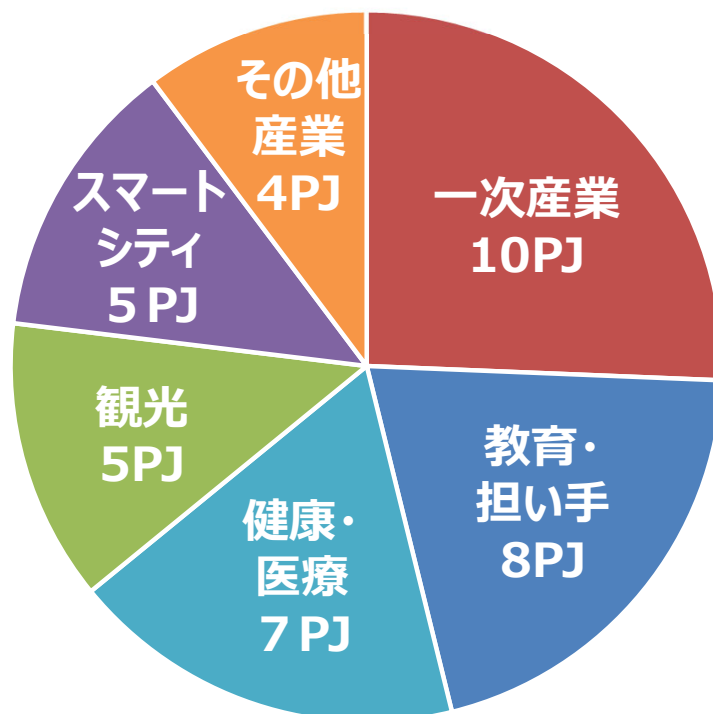


地域密着力・現場力

サービス・技術

設備・アセット

西日本全30府県で幅広い分野でプロジェクト化



地域活性化関連
連携協定締結数

10件

地域活性化関連
実証実験等協業数

22件

“更なる”地域のスマート化推進に向けた取組み(1)

LINK SPARK

デジタル化推進に向けて

地域のお客様と共創する場

事業
ノウハウ

デザイン思考による
DXテーマの設定

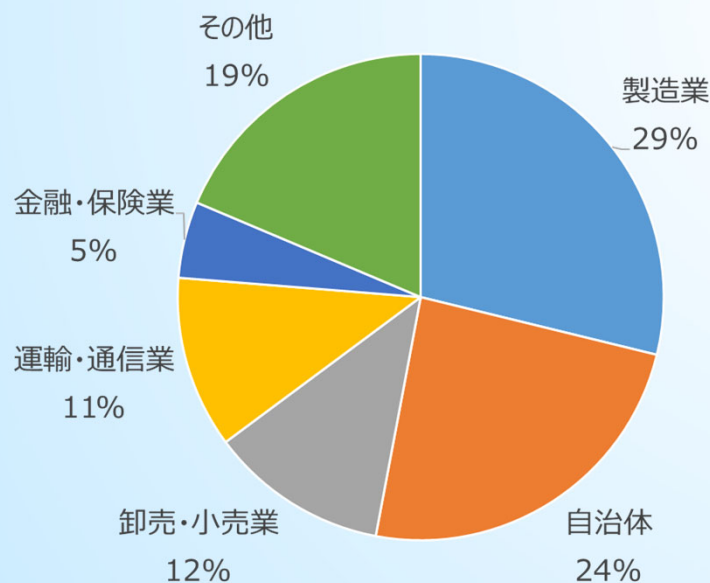
デジタル
人財

デジタル人財や
スタートアップとの共創

ICT

即座に利用可能な
ICT実証環境の提供

業種毎の創出案件数の状況
(236件)

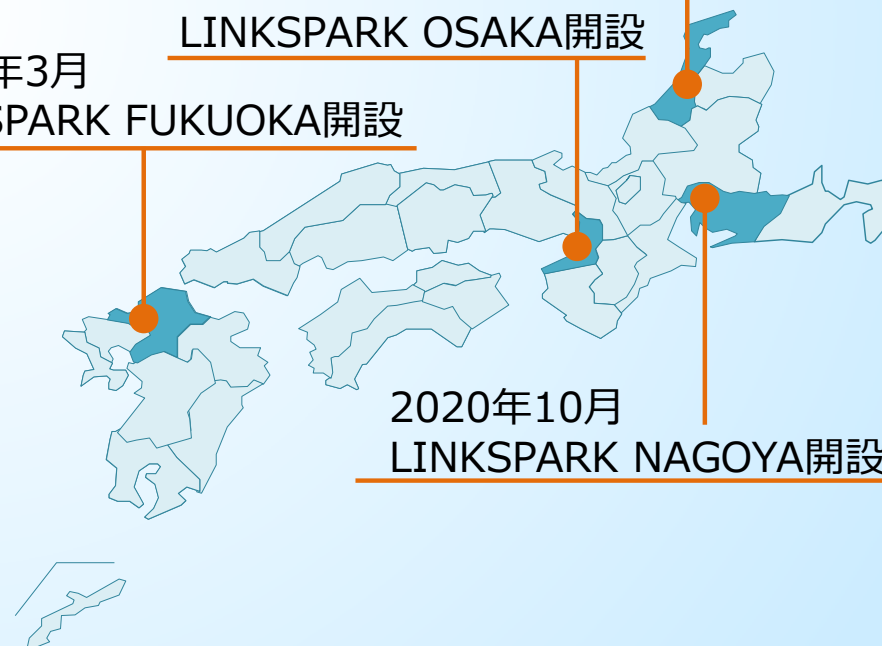


2020年4月
LINKSPARK VOC Support Center開設

2019年8月
LINKSPARK OSAKA開設

2021年3月
LINKSPARK FUKUOKA開設

2020年10月
LINKSPARK NAGOYA開設



“更なる”地域のスマート化推進に向けた取組み(2)

地域社会・住民

(1年間の取組からの課題)

地域活性化に必要なサイクルの実践
に向けたトータルサポートが必要

※事業ノウハウ（の蓄積）、人材、資金

課題
探索

シナリオ
構想

実行計画
策定

シナリオ
検証

社会
実装

地域の公/民との共創
(共同事業体等)

サービス
技術

事業ノウハウ
人材

活動資金

NTT西日本
+
パートナー

(サービス・技術・ソリューション)

地域創生
Coデザイン研究所(仮称)
＜NTT西日本100%出資＞

地域創生推進コンソーシアム(仮称)

- ・株式会社パナソニックグループ、
- ・学校法人先端教育機構事業構想大学院大学
- ・日本電信電話株式会社
- ・(サービスエボリューション研究所)
- ・西日本電信電話株式会社

地域活性化資金の
優先確保

2025年までに100億円

(2021.7月設立予定)

【事例1】電子教科書・教材配信サービスの展開

学生・リカレント教育

大学



ハイブリッド教育などの
教育のデジタル化を支援

出版社



オンライン営業や
教科書の電子化を促進

電子教科書
教材配信事業



高品質な
ICT基盤

DNP
大日本印刷

教育コンテンツ制作
・配信ノウハウ

【事例2】ビジネスチャット『elgana』の展開

社員・保護者・会員企業等



地域コミュニティ

(企業・PTA・商工会議所等)

チャットで周知&資料共有

“ストレージ”に資料を保存

チャットでコミュニケーション
&日程調整

WEB会議で打合せ



「安心」×「安全」 NTTグループの公式ビジネスチャット

約80万ID導入

リスクヘッジを備えた主な機能

国内データセンタを利用・ユーザ認証により情報漏洩を防止



情報漏えい
リスク低減



プライベート
との棲み分け



メールの
誤送信防止



利用端末の
制限・管理

地域のスマート化を担う組織力の強化

サービス創出・ フロント機能 の強化

- **既存業務のDXによる成長分野への人材シフト**
-2025年度までに1万人シフト
- **地域密着力・現場力強化に向けた組織体制見直し**
-2021年7月に組織を見直し企画・共通系人材2,500人をフロントシフト

デジタル人材 育成強化

- **デジタル人材育成スキームを構築し、デジタルデータを
分析・活用できる人材を育成**
-2025年度までにデータサイエンティスト等上級スキル者400人以上を育成

働き方改革 推進

- **リモートワーク前提の働き方（ふるさとダブルワーク 等）**
-社内ダブルワーク実績 約200人
- **集中から分散型へ（分散拠点整備）**
-新たに90拠点を整備



あしたへー with you, with ICT.

News Release

西日本電信電話株式会社

2021年5月12日

役員の異動について

2021年6月18日予定

西日本電信電話株式会社（本社：大阪府中央区、代表取締役社長：小林 充佳）は、本日開催した取締役会において、下記の異動の予定について決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、役員の異動は本年6月18日開催予定の定時株主総会および取締役会において、正式に決定される予定です。

（１） 新任取締役候補

木 股 昌 俊	（㈱クボタ代表取締役会長）
新 貝 康 司	（元 日本たばこ産業㈱代表取締役副社長）

（２） 退任予定取締役

取締役	上 山 圭 司	（日本コムシス㈱ 入社予定）
-----	---------	----------------

取締役	山 田 邦 裕	（当社 執行役員就任予定）
取締役	猪 俣 貴 志	（当社 執行役員就任予定）
取締役	炭 谷 正 樹	（当社 執行役員就任予定）
取締役	木 上 秀 則	（当社 執行役員就任予定）
取締役	牧 内 貴 文	（当社 執行役員就任予定）
取締役	白 波 瀬 章	（当社 執行役員就任予定）
取締役	安 部 真 弘	（当社 執行役員就任予定）
取締役	猪 倉 稔 正	（当社 執行役員就任予定）
取締役	桂 一 詞	（当社 執行役員就任予定）

（３） 新任執行役員候補

社長執行役員	小 林 充 佳	（当社 代表取締役社長）
副社長執行役員	上 原 一 郎	（当社 代表取締役副社長）
副社長執行役員	坂 本 英 一	（当社 代表取締役副社長）
常務執行役員	岸 本 照 之	（当社 常務取締役）
執行役員	小 澤 正 憲	（当社 取締役）
執行役員	山 田 邦 裕	（当社 取締役）
執行役員	猪 俣 貴 志	（当社 取締役）
執行役員	炭 谷 正 樹	（当社 取締役）
執行役員	木 上 秀 則	（当社 取締役）

執行役員	牧 内 貴 文	(当社 取締役)
執行役員	白 波 瀬 章	(当社 取締役)
執行役員	安 部 真 弘	(当社 取締役)
執行役員	猪 倉 稔 正	(当社 取締役)
執行役員	桂 一 詞	(当社 取締役)
執行役員	北 山 泰 三	(当社 ビジネス営業本部 アドバンスソリューション営業部長)
執行役員	田 中 幸 治	(当社 設備本部 相互接続推進部長)
執行役員	小 川 成 子	(当社 北陸事業本部長 金沢支店長兼務)
執行役員	梶 原 全 裕	(日本電信電話㈱ 総務部門 担当部長)

(注)

- ・ 新任取締役候補の木股昌俊氏、新貝康司氏は社外取締役候補者です。
- ・ 退任予定取締役は第22回定時株主総会（6月18日）終結時をもって辞任の予定です。
- ・ 執行役員制度の導入につきましては、本年5月12日付「ガバナンスの更なる強化に向けた取組みについて」にてお知らせしております。

(4) 役員及び執行役員の体制

2021年6月18日予定

〔役職名〕	(氏 名)	〔委嘱・担当業務〕
代表取締役社長 社長執行役員	小 林 充 佳	
代表取締役副社長 副社長執行役員	上 原 一 郎	ビジネス営業本部長
代表取締役副社長 副社長執行役員	坂 本 英 一	アライアンス営業本部長 ビジネスデザイン部担当 経営企画部担当 財務部担当 人事部担当 総務部担当 コンプライアンス・CSR担当
常務取締役 常務執行役員	岸 本 照 之	設備本部長 設備本部ネットワーク部長兼務 デジタル改革推進本部担当
取締役 執行役員	小 澤 正 憲	経営企画部長 情報セキュリティ推進部担当
取締役	木 股 昌 俊	
取締役	新 貝 康 司	
取締役	北 村 亮 太	
監査役	廣 瀬 雄 二 郎	
監査役	岡 崎 俊 一	
監査役	入 江 恵	
執行役員	山 田 邦 裕	アライアンス営業本部 光コラボレーション営業部長
執行役員	猪 俣 貴 志	デジタル改革推進本部長 デジタル改革推進部長兼務
執行役員	炭 谷 正 樹	人事部長
執行役員	木 上 秀 則	ビジネスデザイン部長
執行役員	牧 内 貴 文	ビジネス営業本部副本部長
執行役員	白 波 瀬 章	デジタル改革推進本部 技術革新部長

執行役員	安 部 真 弘	東海事業本部長 名古屋支店長兼務
執行役員	猪 倉 稔 正	中国事業本部長 広島支店長兼務
執行役員	桂 一 詞	設備本部 サービスマネジメント部長
執行役員	北 山 泰 三	ビジネス営業本部 アドバンスソリューション 営業部長
執行役員	田 中 幸 治	設備本部 相互接続推進部長
執行役員	小 川 成 子	関西事業本部長 大阪支店長兼務
執行役員	梶 原 全 裕	九州事業本部長 福岡支店長兼務

2021年7月1日予定

〔役職名〕	（氏 名）	〔委嘱・担当業務〕
代表取締役社長 社長執行役員	小 林 充 佳	
代表取締役副社長 副社長執行役員	上 原 一 郎	ビジネス営業本部長
代表取締役副社長 副社長執行役員	坂 本 英 一	経営企画部担当 総務人事部担当 財務法務部担当 デジタル改革推進部担当 コンプライアンス・CSR担当
常務取締役 常務執行役員	岸 本 照 之	設備本部長 設備本部 ネットワークデザイン部長兼務 技術革新部担当
取締役 執行役員	小 澤 正 憲	経営企画部長 情報セキュリティ推進部担当
取締役	木 股 昌 俊	
取締役	新 貝 康 司	
取締役	北 村 亮 太	
監査役	廣 瀬 雄 二 郎	

監査役	岡 崎 俊 一	
監査役	入 江 恵	
執行役員	山 田 邦 裕	ビジネス営業本部 光ビジネス営業部長
執行役員	猪 俣 貴 志	デジタル改革推進部長
執行役員	炭 谷 正 樹	総務人事部長
執行役員	木 上 秀 則	ビジネス営業本部 バリューデザイン部長
執行役員	牧 内 貴 文	ビジネス営業本部 マーケティング戦略部長
執行役員	白 波 瀬 章	技術革新部長
執行役員	安 部 真 弘	東海支店長
執行役員	猪 倉 稔 正	中国支店長
執行役員	桂 一 詞	設備本部 サービスエンジニアリング部長
執行役員	北 山 泰 三	ビジネス営業本部 エンタープライズビジネス 営業部長
執行役員	田 中 幸 治	設備本部 相互接続推進部長
執行役員	小 川 成 子	関西支店長
執行役員	梶 原 全 裕	九州支店長

(注)
・ 2021年7月1日における取締役及び執行役員の委嘱・担当業務の変更については、組織再編によるものです。

以 上

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。